



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7840 URL <https://www.francebed-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 池田 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理/総務グループ担当 (氏名) 長田 明彦 TEL 03-6741-5501
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	59,151	0.9	4,587	2.3	4,657	3.8	3,134	15.9
2023年3月期	58,578	7.6	4,481	14.3	4,485	13.2	2,702	5.6

(注) 包括利益 2024年3月期 3,402百万円 (54.8%) 2023年3月期 2,197百万円 (△2.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	87.28	86.85	8.2	6.9	7.7
2023年3月期	74.80	—	7.1	6.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 34百万円 2023年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	68,575	38,211	55.7	1,106.37
2023年3月期	64,679	38,124	58.9	1,058.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,211百万円 2023年3月期 38,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,829	△5,616	633	13,202
2023年3月期	8,928	△6,691	△2,659	10,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	1,296	48.1	3.4
2024年3月期	—	17.00	—	22.00	39.00	1,372	44.6	3.6
2025年3月期(予想)	—	17.00	—	22.00	39.00		44.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	3.1	4,800	4.6	4,800	3.0	3,000	△4.2	86.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	38,397,500株	2023年3月期	41,397,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	3,859,837株	2023年3月期	5,377,343株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	35,907,080株	2023年3月期	36,121,556株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年5月31日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催前日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資、インバウンド需要が回復に向かう一方、長期化するウクライナ情勢を始めとした地政学リスクの増加や為替市場での円安の進行による原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、2021年5月に公表した3カ年中期経営計画の最終年度として、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中することで、新しい商品やサービスを通じて、介護人材の不足や老老介護の増加などの社会全体で抱える課題の解決を図ってまいりました。また、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を推進していくことにより、企業価値の更なる向上を目指しております。主な施策としては、①福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大（メディカルサービス事業）、②時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上（インテリア健康事業）、③継続的な企業成長を支える経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当期におきましては、メディカルサービス事業は主力の福祉用具貸与事業において、コロナ禍収束に伴う在宅から医療機関などへの入院などの増加や、物流の2024年問題への対応が迫られる中、配送力不足が顕在化してきたことなどによりレンタル売上が伸び悩んだことと、インテリア健康事業においては、物価上昇やコロナ禍収束後の消費行動の変化により家具店への来店客数が減少した結果、当社グループの経営成績は、売上高は59,151百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面では、メディカルサービス事業においてレンタル資産を効率的に運用した結果、レンタル原価が低減したことなどにより、営業利益は4,587百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は4,657百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、投資有価証券売却益などを含む特別利益222百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,134百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、継続的なレンタル契約拡大に向けた営業員やメンテナンス人員の採用により、競争力の強化を図るとともに、医療やリハビリ分野などを含めた様々な展示会に出展を行い、多くの専門職や一般の利用者に商品を体験いただき、レンタル契約の拡大に注力しました。

新商品では、福祉用具貸与事業者向けの一人で納品と組立てが可能な在宅介護ベッド「RaKuDa（らくだ）」や、寝心地に拘った介護用スプリングマットレス「サイクリンマットレス」などを開発し、市場からの一定の評価を得ることができました。

病院・施設向け販売に関しましては、働き方改革や医療介護人材不足の解消が喫緊の課題となる中、医療・介護DXに係る「見守りセンサーM-2搭載ベッド」や「眠り解析センサーM-sleep Bio」など、省人化、生産性向上に資する商品の販売に注力いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は38,862百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は3,526百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、家具店への来店客数が減少する中、自社ショールームを中心に電動ベッドシリーズや上位モデルマットレスなどの高機能、高価格帯商品の販売に注力いたしました。

近年、国内の家具専門店の減少が続く中、当社グループ商品を展示する場を増やすべく、「ベッド&ソファスタジオ千歳」を2024年1月にリニューアルオープンし、「鹿児島ショールーム」を2024年2月に、「PRスタジオ豊田」を2024年3月に、それぞれ新設いたしました。

ホテル部門においては、国内旅行者やインバウンド需要の回復に伴い、ホテルへの設備投資が活発化する中、エコマーク認定商品などの販売が好調に推移しました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は19,740百万円（前年同期比1.0%減）、経常利益は1,121百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末の総資産は、前期末と比較して3,895百万円増加し68,575百万円となりました。流動資産は前期末と比較して4,218百万円増加し37,184百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1,346百万円、受取手形、売掛金並びに電子記録債権499百万円、有価証券2,500百万円などの増加によるものであります。固定資産は前期末と比較して343百万円減少し31,336百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得及び償却などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して3,808百万円増加し30,363百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金(電子記録債務を含む)319百万円、借入金(長期を含む)520百万円、転換社債型新株予約権付社債5,049百万円などの増加に対し、未払法人税等589百万円、社債(一年内償還)300百万円、リース債務(長期を含む)1,283百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して87百万円増加し38,211百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する当期純利益3,134百万円などによるものであり、減少については、剰余金の配当1,333百万円や自己株式の取得及び処分1,982百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の58.9%から55.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して2,846百万円増加し13,202百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,829百万円の収入(前年同期は8,928百万円の収入)となりました。主な要因として、税金等調整前当期純利益4,708百万円、非資金項目である減価償却費5,363百万円の計上、売上債権の増加499百万円、仕入債務の増加319百万円、法人税等の支払1,688百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,616百万円の支出(前年同期は6,691百万円の支出)となりました。主な要因として、有形固定資産の取得4,546百万円や無形固定資産の取得218百万円、有価証券の取得などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、633百万円の収入(前年同期は2,659百万円の支出)となりました。収入については、長期借入金1,200百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行5,021百万円、セール・アンド・リースバック2,188百万円であり、支出については、短期借入金480百万円、長期借入金の返済200百万円、社債の償還300百万円、自己株式の取得2,004百万円、ファイナンス・リース債務の返済3,460百万円、配当金の支払額1,330百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	62.6	60.1	58.3	58.9	55.7
時価ベースの自己資本比率(%)	59.1	58.3	49.0	58.9	64.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.4	1.1	2.5	1.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.2	159.6	79.9	100.0	95.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年4月から2024年3月までの中期経営計画達成状況を踏まえ、2024年度より始まる新たな中期経営計画を策定し、本日付けで公表いたしました。前中期経営計画において、M&Aなどにより事業を拡大した主力のメディカルサービス事業については、引き続き、経営資源を重点投入することで、当事業の主力事業である福祉用具貸与事業を深化させてまいります。

具体的には、後期高齢者が大きく増加する都市部において、営業員の増員や営業所の新規出店ならびにM&Aなどを行うとともに、高齢者が広域に分布する地方においては、介護ベッドなどの卸販売に注力することで、福祉用具貸与事業者として国内シェアNo.1の地位を確立してまいります。また、事業拡大を支えるインフラの整備として、レンタル資産の投下や倉庫・メンテナンス機能を有するサービスセンターの増強を継続的に行うとともに、AI活用による配送ルートの最適化や営業サポート体制の強化などのDX推進により労働生産性を向上させ営業効率を高めてまいります。

インテリア健康事業においては、独自の機能を持ち付加価値の高い、中・高価格帯商品ならびに環境に配慮した商品の開発に注力するとともに、国内で培った当社グループのノウハウを活かし、ベトナムをはじめとする海外事業への展開を進めてまいります。

さらに、当社グループの強みであるレンタルサービスを当社グループの全事業に拡大することで、レンタル売上高比率を高め、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を進めてまいります。

なお、中期経営計画の概要につきましては、本日付けで公表している「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

これらによって、次期の連結業績につきましては、売上高61,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益4,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値を最大化していくため、株主に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置づけており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針とし、業績、経営環境ならびに財務体質強化の必要性などを総合的に勘案して決定することとしております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、2023年5月15日にお知らせしました1株当たり21円から1円増配し、1株当たり22円とさせていただく予定であります。

なお、本件につきましては、2024年6月に開催される予定の第21期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金17円、期末配当金22円の1株当たり年間配当金39円とさせていただく予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見が困難なリスクも存在します。当社グループではこのようなリスク管理をはじめとして、会社情報の管理・統制、コンプライアンス等の内部統制に関する事項を検討する機関として「情報管理委員会」を設置し、情報の収集に当たり、取締役会への報告を行っております。

また、当社グループは「経営危機対策規程」を定め、「経営危機」と判断される事象が発生した場合には速やかに代表取締役会長兼社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し、対策を実施することとしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業環境に関するリスク

a 当社グループが行っているメディカルサービス事業は、介護保険法に基づく介護保険制度に大きく依存しており、介護保険に関連する当事業の売上高の5割以上を占めております。この対策として、当社グループでは介護保険制度に過度に依存しない収益基盤づくりを行い、アクティブシニアをターゲットとする「リハテック」ブランド製品の開発・販売に注力し、介護保険関連以外の売上高の拡大を図っております。しかし、介護保険制度は3年ごとに改定が行われることから、その改定内容において当社グループが提供しているサービス等が保険適用外に指定されたり、適用率が減少した場合等には売上高が減少し、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b 当社グループが行っているインテリア健康事業の取引先が属する家具小売市場は、景気動向やそれに伴う消費マインドの増減、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受け易い傾向にあります。この対策として、既存の家具販売店等との取引に加えて、EC企業やホームセンター、量販店など幅広く多業種への販路拡大を推進し売上高の維持と収益の確保を図っております。しかし、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化、少子高齢化の進行等により市場の需要が減少した場合、また、製品の差別化を図るものの、他社が類似の製品や技術分野で先行した場合には、売上高が減少し、取扱製品の販売価格が

下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、各工場において、J I S（日本工業規格）及び同規格よりも厳しい独自の品質基準であるF E S（FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS）を制定し、それらに基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品に欠陥が生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また、顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、監督官庁による処分を受ける可能性があるとともに、製品回収や損害賠償責任等の費用の発生、さらに当社グループ及び製品に対する社会的信用を低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報漏洩等に関するリスク

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動を行っております。また、当該リスクによる各種損害の軽減、ならびに被害者の方への賠償を行う目的で、損害賠償保険に加入しております。しかし、万一サイバー攻撃等による情報セキュリティ事故が発生し個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、社会的信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 信用に関するリスク

当社グループは、様々な営業取引を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。したがって、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法を定め、更に債権管理委員会を設置し、その動向を検証・管理することで機動的な運営を行っております。しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動等に関するリスク

当社グループは、原材料及び取扱製商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）は、為替相場の変動リスクを有しております。この対策として当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動が当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々で行っており、今後もその取引は継続されます。したがって、各国の経済情勢の変化及び災害や暴動・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱の発生等に伴う輸出入環境の変化が、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害に関するリスク

当社グループは日本国内を中心に多くの事業拠点を有しており、台風、地震などの自然災害、火災・停電などの事故、疫病の流行等が発生し、対象拠点等の休止により事業活動が停止した場合や施設の改修に多額の費用が発生するリスクを有しております。

また、新型コロナウイルス感染症のように、未曾有のウイルス感染が拡大したような場合には、当社の役職員や関係者の安全を最優先とし、さらには感染拡大防止のため、事業活動を大幅に縮小する必要が生じます。このような事態が生じた場合、当社グループでは、直ちに当社代表取締役会長兼社長を責任者とする危機管理対策本部を設置し、役職員個々人や部門別の行動レベルまで落とし込んだ事業継続計画に基づいて、対策を実施してまいります。しかしながら、影響が及ぶ期間や経済への影響度合いなどによっては、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 社会情勢の変化に関するリスク

当社グループが行っている事業活動は、主に海外の資源産出国における経済情勢の変化及び災害や暴動・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱の発生等に伴い、資源需要や資源価格の変動等による影響を受けるリスクを有しております。これらに対して国内や海外各国の社会情勢については常に動向を注視しておりますが、原材料や商品仕入価格をはじめ、一般費用まで当社グループにかかるコストが増加する可能性があり、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材確保に関するリスク

当社グループは、継続的に事業の拡大を図り安定的な成長を達成するために、定期的な新卒採用や必要に応じたキャリア採用等を行い、またシニアの経験を活かした継続雇用制度、パート社員からの社員登用制度を通じて、安定的に人材を確保することに加え、社内外での研修受講などで人材育成を行うことにより、各事業において提供するモノとサービスの品質の維持と向上に努めております。

当社グループでは、今後も引き続き人材の確保と育成に努めてまいりますが、必要な人員計画の未達や想定以上の人員流出などによる人材不足が発生した場合、これらに起因する業務効率の低下などにより当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社10社（連結8社、非連結2社）及び関連会社1社で構成され、メディカルサービス事業、インテリア健康事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報におけるセグメントの区分は下記の区分と同一であります。

セグメントの名称	主な事業の概要	子会社及び関連会社
メディカルサービス	医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ等	フランスベッド株式会社 株式会社翼 カシダス株式会社 株式会社ホームケアサービス山口 江蘇芙蘭舒床有限公司 フランスベッドメディカルサービス株式会社 株式会社ミストラルサービス
インテリア健康	ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売、戸別訪問販売、広告・展示会場設営	フランスベッド株式会社 フランスベッド販売株式会社 株式会社エフビー友の会 東京ベッド株式会社 フランスベッドファニチャー株式会社 江蘇芙蘭舒床有限公司
その他	不動産賃貸等	フランスベッド株式会社 フランスベッド販売株式会社

(注) 1. 株式会社エフビー友の会は、連結子会社であるフランスベッド販売株式会社の子会社で、同社が販売する商品の前払式特定取引契約を締結する友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2. 持分法適用会社：株式会社ミストラルサービス

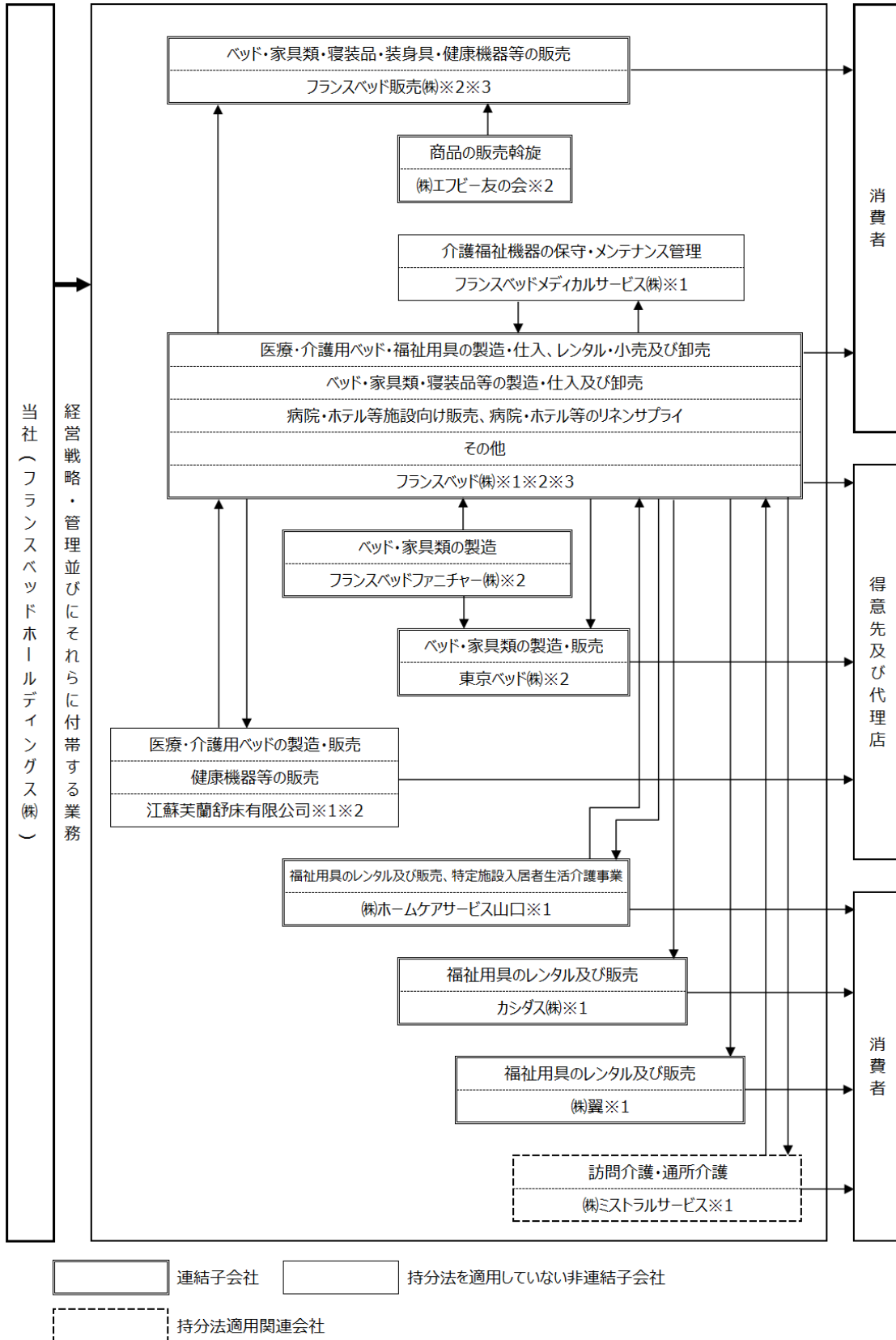
3. 非連結子会社及び持分法非適用会社：江蘇芙蘭舒床有限公司、

フランスベッドメディカルサービス株式会社

江蘇芙蘭舒床有限公司及びフランスベッドメディカルサービス株式会社は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



※1 メディカルサービス事業 ※2 インテリア健康事業 ※3 その他

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,355	10,702
受取手形	557	※3 488
売掛金	8,925	9,452
電子記録債権	1,025	※3 1,066
有価証券	3,500	6,000
商品及び製品	5,880	5,960
仕掛品	373	380
原材料及び貯蔵品	2,128	2,095
その他	1,257	1,078
貸倒引当金	△38	△40
流動資産合計	32,966	37,184
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産		
貸貸用資産	5,088	5,313
減価償却累計額	△3,488	△3,654
貸貸用資産（純額）	1,599	1,659
建物及び構築物		
建物及び構築物	17,888	18,556
減価償却累計額	△11,879	△11,990
建物及び構築物（純額）	6,009	6,566
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	5,678	5,787
減価償却累計額	△4,399	△4,537
機械装置及び運搬具（純額）	1,279	1,250
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	3,255	3,451
減価償却累計額	△2,902	△3,014
工具、器具及び備品（純額）	353	436
土地		
土地	7,197	7,211
リース資産		
リース資産	14,965	14,673
減価償却累計額	△10,455	△11,035
リース資産（純額）	4,509	3,637
建設仮勘定	120	108
有形固定資産合計	21,069	20,870
無形固定資産		
のれん	929	691
リース資産	513	358
ソフトウェア	601	665
その他	179	20
無形固定資産合計	2,225	1,736
投資その他の資産		
投資有価証券	519	535
長期貸付金	72	62
繰延税金資産	2,043	1,639
退職給付に係る資産	4,725	5,437
その他	※1 1,110	※1 1,137
貸倒引当金	△85	△82
投資その他の資産合計	8,385	8,730
固定資産合計	31,680	31,336
繰延資産		
社債発行費	33	53
繰延資産合計	33	53
資産合計	64,679	68,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,658	※3 2,844
電子記録債務	1,868	※3 2,002
短期借入金	2,550	2,070
1年内返済予定の長期借入金	200	290
1年内償還予定の社債	300	—
リース債務	3,078	2,540
未払法人税等	1,069	479
未払消費税等	427	235
契約負債	284	234
賞与引当金	1,538	1,567
役員賞与引当金	16	17
資産除去債務	71	—
その他	2,657	2,863
流動負債合計	16,721	15,144
固定負債		
社債	1,500	1,500
転換社債型新株予約権付社債	—	5,049
長期借入金	3,900	4,810
リース債務	2,808	2,064
繰延税金負債	18	22
役員退職慰労引当金	141	149
偶発損失引当金	8	8
退職給付に係る負債	507	446
資産除去債務	340	360
その他	608	808
固定負債合計	9,833	15,219
負債合計	26,555	30,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1	—
利益剰余金	38,706	37,755
自己株式	△4,941	△4,170
株主資本合計	36,766	36,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	△20
繰延ヘッジ損益	12	37
退職給付に係る調整累計額	1,367	1,609
その他の包括利益累計額合計	1,358	1,626
純資産合計	38,124	38,211
負債純資産合計	64,679	68,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	58,578	59,151
売上原価	※ 27,384	※ 27,261
売上総利益	31,194	31,889
販売費及び一般管理費	26,713	27,302
営業利益	4,481	4,587
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	13	12
持分法による投資利益	4	34
受取補償金	27	40
その他	133	136
営業外収益合計	185	233
営業外費用		
支払利息	91	83
支払補償費	16	36
その他	73	42
営業外費用合計	181	163
経常利益	4,485	4,657
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	1	214
関係会社出資金売却益	16	—
受取保険金	148	—
特別利益合計	168	222
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	23	170
投資有価証券評価損	219	0
関係会社出資金評価損	9	—
減損損失	26	—
特別損失合計	287	171
税金等調整前当期純利益	4,366	4,708
法人税、住民税及び事業税	1,591	1,284
法人税等調整額	72	289
法人税等合計	1,664	1,574
当期純利益	2,702	3,134
親会社株主に帰属する当期純利益	2,702	3,134

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,702	3,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	1
繰延ヘッジ損益	△40	24
退職給付に係る調整額	△475	242
その他の包括利益合計	△504	268
包括利益	2,197	3,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,197	3,402
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1	37,236	△4,560	35,677
当期変動額					
剰余金の配当			△1,232		△1,232
親会社株主に帰属する当期純利益			2,702		2,702
自己株式の取得				△381	△381
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,469	△381	1,088
当期末残高	3,000	1	38,706	△4,941	36,766

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△34	53	1,843	1,862	37,540
当期変動額					
剰余金の配当					△1,232
親会社株主に帰属する当期純利益					2,702
自己株式の取得					△381
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	△40	△475	△504	△504
当期変動額合計	11	△40	△475	△504	584
当期末残高	△22	12	1,367	1,358	38,124

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	1	38,706	△4,941	36,766
当期変動額					
剰余金の配当			△1,333		△1,333
親会社株主に帰属する当期純利益			3,134		3,134
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		3		14	18
自己株式の消却		△2,756		2,756	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,752	△2,752		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1	△951	771	△181
当期末残高	3,000	—	37,755	△4,170	36,584

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△22	12	1,367	1,358	38,124
当期変動額					
剰余金の配当					△1,333
親会社株主に帰属する当期純利益					3,134
自己株式の取得					△2,000
自己株式の処分					18
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	24	242	268	268
当期変動額合計	1	24	242	268	87
当期末残高	△20	37	1,609	1,626	38,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,366	4,708
減価償却費	5,562	5,363
減損損失	26	—
のれん償却額	237	237
固定資産売却損益 (△は益)	6	△8
固定資産除却損	23	170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△398	△362
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△214
投資有価証券評価損益 (△は益)	219	0
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	91	83
受取保険金	△148	—
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△34
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△16	—
関係会社出資金評価損	9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△325	△499
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20	△52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322	319
未払費用の増減額 (△は減少)	241	59
その他	398	△146
小計	9,993	9,579
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△89	△82
法人税等の支払額	△1,042	△1,688
保険金の受取額	148	—
災害損失の支払額	△101	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,928	7,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,438	△4,546
有形固定資産の売却による収入	183	9
有価証券の取得による支出	△5,700	△7,000
有価証券の償還による収入	3,700	6,000
投資有価証券の売却による収入	1	234
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△31
関係会社出資金の売却による収入	25	—
貸付けによる支出	△34	—
貸付金の回収による収入	7	7
無形固定資産の取得による支出	△361	△218
資産除去債務の履行による支出	△72	△71
その他	△3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,691	△5,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,425	△480
長期借入れによる収入	2,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△262	△200
社債の発行による収入	1,465	—
社債の償還による支出	△2,100	△300
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	5,021
自己株式の取得による支出	△382	△2,004
セール・アンド・リースバックによる収入	2,980	2,188
リース債務の返済による支出	△3,703	△3,460
配当金の支払額	△1,230	△1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,659	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△422	2,846
現金及び現金同等物の期首残高	10,778	10,355
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,355	※ 13,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

フランスベッド㈱

フランスベッドファニチャー㈱

フランスベッド販売㈱

㈱エフビー友の会

東京ベッド㈱

㈱翼

カンダス㈱

㈱ホームケアサービス山口

(2) 非連結子会社の名称等

江蘇芙蘭舒床有限公司

フランスベッドメディカルサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

㈱ミストラルサービス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社である㈱ミストラルサービスについては、決算日が連結決算日と異なる為、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ホームケアサービス山口の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a 商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3～10年
建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～20年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、「メディカルサービス事業」における医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、レンタル、小売及び卸売、住宅改修、病院・ホテル等のリネンサプライ、及び「インテリア健康事業」におけるベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・卸売を主な事業としております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、着荷時又は検収時に収益を認識しております。

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

「メディカルサービス事業」のレンタル取引については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益に含めておりません。

販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用として計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

b ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

③ ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

a 事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

b 事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」、「特許関連収入」及び「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「受取賃貸料」19百万円、「特許関連収入」22百万円、「雇用調整助成金」18百万円、「その他」73百万円は、「その他」133百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「その他」90百万円は、「支払補償費」16百万円、「その他」73百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
その他(差入保証金)	9百万円	9百万円

上記担保資産に対応する債務はありません。

2 保証債務

(1) 下記の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
従業員	4百万円	従業員 3百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
㈱エフビー友の会	520百万円	527百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(流動資産) 受取手形	－百万円	37百万円
電子記録債権	－百万円	44百万円
(流動負債) 支払手形	－百万円	76百万円
電子記録債務	－百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

※ 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	89百万円	64百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,397	—	—	41,397
合計	41,397	—	—	41,397
自己株式				
普通株式(注)	4,954	422	—	5,377
合計	4,954	422	—	5,377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加422千株は、取締役会決議による自己株式の取得420千株、譲渡制限付株式報酬における無償取得2千株、及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	655	18.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	576	16.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	720	利益剰余金	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,397	—	3,000	38,397
合計	41,397	—	3,000	38,397
自己株式				
普通株式(注)	5,377	1,498	3,016	3,859
合計	5,377	1,498	3,016	3,859

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,000千株は、取締役会の決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,498千株は、取締役会決議による自己株式の取得1,498千株、及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,016千株は、取締役会決議による自己株式の消却3,000千株、及び自己株式の処分16千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	720	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	612	17.00	2023年9月30日	2023年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	22.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	9,355百万円	10,702百万円
有価証券勘定	3,500百万円	6,000百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える合同運用指 定金銭信託等	△2,500百万円	△3,500百万円
現金及び現金同等物	10,355百万円	13,202百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供する製品・サービス等の類似性等により事業セグメントを認識しており、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売、戸別訪問販売、広告・展示会場設営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,053	19,949	58,003	575	58,578	—	58,578
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	231	234	7	242	△242	—
計	38,056	20,180	58,237	583	58,820	△242	58,578
セグメント利益 又は損失 (△)	3,363	1,141	4,505	2	4,508	△23	4,485
セグメント資産	43,608	25,570	69,178	797	69,976	△5,296	64,679
その他の項目							
減価償却費	4,935	596	5,532	17	5,549	12	5,562
減損損失	2	24	26	—	26	—	26
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,274	568	4,843	—	4,843	68	4,912

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,862	19,740	58,603	548	59,151	—	59,151
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	270	277	7	285	△285	—
計	38,869	20,011	58,881	555	59,437	△285	59,151
セグメント利益 又は損失 (△)	3,526	1,121	4,647	3	4,650	6	4,657
セグメント資産	45,191	25,505	70,696	783	71,480	△2,905	68,575
その他の項目							
減価償却費	4,782	557	5,339	16	5,356	6	5,363
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,624	280	4,905	—	4,905	—	4,905

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,416	1,506
全社収益及び費用※	△1,439	△1,499
合計	△23	6

※ 全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△21,353	△22,684
全社資産※	16,057	19,779
合計	△5,296	△2,905

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,058円41銭	1,106円37銭
1株当たり当期純利益金額	74円80銭	87円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	86円85銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,702	3,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,702	3,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,121	35,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△0
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	△0
普通株式増加数(千株)	—	175
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	—	175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。